



市民ネットワーク議会通信

編集・発行
市民ネットワーク

〒261-0004 千葉市美浜区
高洲3-20-45 403号
Tel&Fax 043-379-4958
http://shimin-network.jp/



2022(令和4)年 千葉市議会第4回定例会 11月29日~12月16日

本年も、だれでも いつでも つながり ささえあう 千葉市をめざします!



保育士配置 国基準の見直しを

保育士等への処遇改善加算が可決されました。しかし課題の解決には道半ばです。

静岡県で、園児への暴行容疑で保育士(1歳児担当)が逮捕された事件がありました。コロナ禍でおもちゃや保育室の消毒など保育士のやるべき仕事は増えていますが、国の配置基準は改善されず、現場は常に人手が足りていません。国基準では「1歳児6名に対し保育士1名」です。

市でも保育の状況を確認し、市民が安心して子どもを預けられるよう環境の整備を求めました。



危険!「カシノナガキクイムシ」

カシノナガキクイムシ(写真)が、ナラ・シイ・クスギなど、どんぐりのなる木の幹に侵入することによって起こる「ナラ枯れ」について、市内全域での被害拡大の防止対策をおこないます。

マンション等民有地についても注意が必要です。ナラ枯れについての情報を、対処方法も含め広く自治会や市民に知らせよう求めました。



千葉県ホームページより
1目盛0.5mm

【常任委員会】

50人の議員が5つの委員会に分かれて、議案を審査します
市民ネットワークの議員が発言した内容の一部をご紹介します

保健消防委員会

**より一層の改善をもとめて
~新型コロナ対策~**

新型コロナウイルス感染症対策事業の補正予算案について審査するにあたり、自宅療養支援事業などのこれまでの取り組みを聞きました。

11月29日までに延べ人数で、配食サービス41,319人、パルスオキシメーター貸与20,509人、往診・オンライン診療2,104人、宿泊療養4,422人が利用したとのこと。

また、「配食サービスの食品に食べにくいものがあり仕様を変更した」「パルスオキシメーターのお届けに日数がかかり、チャーター便を増便した」「宿泊療養の入所に2,3日の待ちが生じた」など反省点と改善策も聞きました。

こちらからは、「療養解除の日が分からず困った」「配食サービスで届いたゆで時間10分の乾麺は、具合の悪い人が調理するのは無理」など市民の声を伝え、今後に向けより一層の改善を求めました。

(山田京子)



パルスオキシメーター
千葉県ホームページより

環境経済委員会

産業用地開発と環境保全の両立を

企業誘致は、雇用や税収の確保に役立ちます。しかし今回、中央区生実町の山林を切り開くため、雨水の流れや生態系が変わる等、環境に多大な影響もあります。事前に十分調査を行い、樹木を残しつつ調整池を整備する等を要望しました。

輸入に頼らない持続可能な畜産を

飼料高騰対策のため、畜産農家(乳牛21戸、肉牛1戸、養豚2戸、養鶏7戸)に支援金が給付されます。国産飼料の生産や割合を増やす等が給付要件のため、農家からの相談に寄り添い、持続可能な畜産への転換支援を求めました。

松波分室の価値を活かしたい

中央コミュニティセンターと松波分室の指定管理者が決まりました。中央コミュニティが減築工事のため休館になる間、古民家を活かした松波分室ならではの自主事業を行い、稼働率を上げるよう求めました。

(いわさき明子)



千葉県ホームページより

教育未来委員会

**千葉市子ども基本条例
検討委員会を設置**

子ども基本条例の制定に向けて、今年度から2024年度まで検討委員会を設置します。児童虐待や不登校、子どもの貧困などの課題に的確に対応するには、行政だけでなく社会全体で取り組むことが不可欠であり、子どもに関する施策を総合的に推進するため、条例制定を目指すとのこと。

川崎市の「子どもの権利に関する条例」、札幌市の「子どもの最善の利益を実現するための権利条例」など同趣旨の条例は、すでに政令市9市で制定されています。

子どもが生きやすい社会は、誰にとっても生きやすい社会であり、すべての人を大切にする社会づくりの第一歩です。市民ネットワークは、子どもの権利条約にある4つの権利「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の実現に向けて、条例策定を評価します。

(松井かよ子)



いわさき明子

市と市民のコミュニケーション不全を解消したい

市は市民に向け様々な情報を発信していますが、伝えきれず、市民との間でコミュニケーション不全が起きています。

市の公式LINEを使った「あなたが使える制度お知らせサービス」の内容を充実させ、登録者を増やすこと、また公式動画はTwitterやQRコードを活用したアクセス改善を求めました。さらに、スマホ初心者向け講座の受講者には、区役所や公民館などでフォローアップするよう要望しました。

市民の行動変容と、エネルギーの地産地消を

地球温暖化対策は、危機を実感し行動を変える人を増やすことが重要です。気候危機に関する動画を、街なかの映像装置等で流すこと、環境配慮行動等でポイントがたまる「ちばしエコチャレンジ」への参加者を増やすことを求めました。

経産省によると、8年後には太陽光の発電コストが原発より安くなります。今後は太陽光を活用したエネルギーの地産地消を進めるため、集合住宅でも屋上発電等に取り組める支援を要望しました。耕作放棄地問題の解消と発電を両立できる「ソーラーシェアリング※」導入に向け、匝瑳市等の成功事例を研究することも求めました。



※太陽光発電の下で作物を育てる

るため、集合住宅でも屋上発電等に取り組める支援を要望しました。耕作放棄地問題の解消と発電を両立できる「ソーラーシェアリング※」導入に向け、匝瑳市等の成功事例を研究することも求めました。

大人にこそ食育と口腔ケア啓発が必須

子どもがバランス良く食べるため、また自身の健康長寿のためにも、大人への食育は重要です。働き盛り世代や無関心層へも情報を届けるため、食育情報誌の活用や「大人の食育」動画作成を要望しました。栄養摂取には口腔ケアが不可欠なため、40～70才の間5才刻みで、500円で受けられる歯周病検診を積極的に呼びかけるよう求めました。



ひきこもっている人の気持ちに寄り添う支援を

江戸川区が行ったひきこもり実態調査では「今のままでよい」人が32%。本市でも同様だと考えられます。これは、現状に満足なのではなく「自分は支援を受けるに値しない人間だ」という、自己肯定感の低い状態だと認識すべきです。「いつでも力になります」という情報をSNS等で発信し続けること、また、地域に居場所を立ち上げる団体が増えるよう支援を要望しました。多様な働き方を受け入れる事業者を増やし、当事者を社会と繋げることも求めました。

一般質問

地域の課題や市民の要望を受けて、議員が独自の視点で発言。市に改善を求めたり新たな提案をおこなったりします。

山田京子

子どもルームに作業療法士の活用を!

子どもルーム(=放課後児童クラブ)には、障がいのある子どもの割合が増えていると聞きます。指導員は障がいに関する研修は受けても、「その子ども」にどう対応したらいいかの具体的助言を得る機会はありません。

岡山県では6年前から、学童保育連絡協議会が中心となり、指導員の力量を引き出す支援(=コンサルテーション)を行っています。子どもルームの現場に作業療法士を派遣し、対象の子どもを観察して課題解決をはかる取り組みで、全国にその動きが広がっています。

作業療法士は、医学的な知見に基づきそれぞれの子どもの対応を助言できる専門職です。たとえば、暴言暴力を発する子どものケースでは、不必要な視覚・聴覚情報を抑えるため、宿題をするための静かな場所を用意しました。また、強い筋肉の収縮やスピード感を好む傾向があるため、指導員が積極的に身体を使う遊びに誘うなどした結果、落ち着いてほかの子どもと遊べるようになってきたというような実例もあります。

市に子どもルームへの作業療法士の活用を求めたところ、他団体の事例などを調査研究していくとの答弁が得られました。早く実施に移し、子どもも指導員も安心して過ごせる子どもルームに変わってほしいと思います。



マイクロプラスチック削減は市民・事業者も巻き込んで

千葉市の海辺では、クリーン活動が活発になっており、拾ったプラスチックごみの中にレジンペレット(直径3～4ミリの丸い粒)がたくさん見つかることがあります。

レジンペレットはプラスチック製品の原料であり、運搬途中等でこぼれているといわれ、日本プラスチック工業連盟などは、30年ほど前からマニュアルを作成し、業界内で漏出防止の啓発に努めていますが、いまだに海辺で見つかっています。

事業者の努力も認めつつ、市民も一緒になって、マイクロプラスチック削減のための啓発に取り組む必要があります。市や事業者、市民と一緒に「東京湾大感謝祭」等の海を起点とした行事に参加し、行動変容を促すことを提案しました。多くの方の関心が高まるのが大切です。



砂浜に散乱するレジンペレット

15年前の意見書がようやく実現!

2007(平成19)年第1回定例会で市民ネットワークが提出した「民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の改正を求める意見書」が、2022年12月の民法改正によって実現しました。特に、嫡出推定規定については、民法が施行された1898(明治31)年以来的の見直しです。

女性だけに設けられた離婚後100日間の再婚禁止期間が撤廃されました。また、離婚後300日以内に生まれた子は、母親が再婚していれば現夫の子とみなす例外規定が設けられます。出生届提出をためらい、無戸籍となる子の問題解消につながります。

市民ネットワークは、引き続き、女性やこどもの権利を尊重し、不利益を社会全体で解決できるよう活動していきます。



追加議案から 子育て支援はお金だけでは解決しない

国の補正予算により、届出を行った妊婦1人につき5万円、新生児1人につき5万円の支給が決まりました。

これまで実施していた妊娠初期、出産後に加え妊娠後期の面談が実施されます。取り組みは評価しますが、例えば「面談で紹介された一時預かりを利用したかったのに使えなかった」ということがないように、受け皿の充実を要望しました。

また、送迎バスの置き去り事件を受けて、①送迎バスの安全装置②登園管理システム等③こどもの見守りタグ(GPS等)の導入支援が決まりました。

安全装置や、見守りタグは機器ですので、故障もありますし、使い方を間違えれば事故につながります。機器導入後も「ヒヤリハット」事例の集約と検証が必要です。さらに、多くの事故は人手不足が背景にあることから、配置基準の引き上げを国に要請することを求めました。

市民とともに考え、つくりあげた要望書を提出 ～2023年度予算編成に向けて～

『2023年度予算編成に向けての要望書』を昨年10月20日、神谷市長に提出しました。市の施策について、声を出しづらい市民によりそうこと、市民の参画を得て事業計画を策定すること、情報公開と適切な発信をすることなど、市民ネットワークが大切にしている視点を盛り込み、様々な立場の市民から意見を聞きながらまとめました。



詳細はホームページをご覧ください→



議員とお話しませんか?

1月31日(火) 10時～12時 「区役所これからどうする?」オンラインお話し会
市の職員から「区役所のあり方基本方針(案)」の説明を聞いた後、意見交換をおこないます。
要申込・問合せ 市民ネットワーク Tel 043-379-4958 chiba@chibanet.jp